

いま一度確認しておきたい!

# 「特定個人情報」を 取り扱う際の 留意点

マイナンバー制度導入から8年が経過し、マイナンバーカードと健康保険証を統合するなど、制度上の整備も着々と進んでいます。そこで、マイナンバーを巡る現時点の法規制の概要と実務上の留意点を解説します。

プラム綜合法律事務所 弁護士

梅 澤 康 二

2016年1月1日にマイナンバー制度が開始されて以来、マイナンバーカードと健康保険証を統合するなど制度上の整備も着々と進んでいます。当該整備を巡っては、制度上の問題を指摘する声もありますが、全体的な流れとしては、現状の方向性のマイナンバー制度についての整備が進んでいくと想定されます。

事業者は、源泉徴収などの業務で従業員のマイナンバーを取り扱う機会があり、当該取扱いについて法令の規律を遵守する必要があります。事業者もマイナンバーを取り扱う立場である以上は、当該法規制についての知識は備えておくべきでしょう。

## 特定個人情報とは

マイナンバー制度は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」）によって規律されており、マイナンバーそれ自体は、番号法では「個人番号」として規律されています。

なお、番号法では「個人番号」を「住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コ

ードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるもの」と定義しています。

本稿で解説する「特定個人情報」とは、個人番号をその内容に含む個人情報の意味し、「個人情報」とは生存する個人に関する情報であつて氏名、生年月日等により特定の個人を識別可能な情報を意味します（個人情報保護法2条1項）。

このように説明すると、「特定個人情報」はさまざまな法令用語が含まれた複雑な概念に見えるかもしれませんが。

しかし、要約すれば、「特定個人情報」とは個人の特定を可能とする情報のなかに個人のマイナンバーが含まれているものを意味するに過ぎません。

たとえば、個人の氏名や住所などが記載された資料に個人のマイナンバーが併記されていれば、それが「特定個人情報」となるということです。

## 特定個人情報を巡る事業者の責務

特定個人情報は、個人情報であるという点について個人情報保護法の規律を受けるとともに、個人

番号を含むという点で番号法による規律も受けます。

そのため、事業者は特定個人情報を取り扱う場合、個人情報保護法に基づくルールを遵守することはもちろん、これに加えて番号法による追加的ルールも遵守しなければなりません。

## (1) 情報取得時の責務

通常の個人情報の場合、事業者はその利用目的を公表・通知していれば、原則としてこれを取得することが可能です（個人情報保護法20条1項・21条1項）。

この利用目的はできる限り特定することが求められているに過ぎず（同法17条1項）、その内容や範囲について明確な制限はありません。

そのため、事業者はこの利用目的を柔軟に設定することで、幅広く個人情報を取得することができます。

これに対して、特定個人情報については、法令が情報提供を許容する場合でない限りはその提供を求めることはできず（番号法15条）、また、これを収集・保管してはならない（同法20条）とされています。

このように特定個人情報は取得段階から厳格な制限があり、事業者を含め何人もこれを自由に収集することは許されません。

そして、事業者が特定個人情報の取得を許されているのは、主に従業員等の給与所得の源泉徴収票、支払調書の作成や社会保険の届出などの行政事務を処理する場合に限定されています（番号法19条1号～4号）。

それ以外の場合は、特定個人情報の取扱いについて委託を受けた場合や、合併等による事業承継により取得する場合に限られます（同法19条6号）。

なお、マイナンバーの利用目的を通知する方法やタイピングについての決まりはありません。

実務的にはマイナンバーの利用目的を具体的に明記した書面を採用時の説明資料で配付したり、社内イントラネットを通じて回付したりする方法があります。

## (2) 情報利用時の責務 ア 利用目的の制限

通常の個人情報の場合、事業者は取得した情報を公表・通知する利用目的の範囲で利用する必要がありますが（個人情報保護法18条

1項）、その利用目的の内容・範囲に特段の制限はなく、また、当初目的と関連性を有していれば目的変更も可能です（同法17条2項）。さらに、完全に目的外の利用であっても、本人の同意を得れば許容されます（同法18条1項）。

このように、通常の個人情報の場合、事業者はある程度の幅をもってこれを利用可能です。

これに対し、特定個人情報については、その利用目的は前述した行政事務を処理する場合に限定されており、これ以外の目的で利用することは、たとえ本人の同意があっても許されません（番号法30条2項・個人情報保護法18条1項）。

特定個人情報についても、利用目的を合理的範囲で変更することは可能ですが、あくまで行政事務に関連する限度で許容されるに過ぎません（個人情報保護委員会「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」（以下「ガイドライン」）4-1(1)1Ba）。

なお、特定個人情報についても、人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、予め本人の同意があるか、

本人の同意を得ることが困難であるときには、目的外利用が許容されることは通常の個人情報とほぼ同じです（番号法30条2項・個人情報保護法18条3項2号）。

このように、マイナンバーを利用する機会は、通常は前述した行政事務を処理する場合以外にはありません。そのことを社内周知・徹底しておきましょう。

## イ 安全管理措置

事業者は通常の個人情報を取り扱う場合に、情報の漏えい、滅失、毀損を防止するなど必要な安全管理措置を講じる必要があります（個人情報保護法23条）、かつ取扱いを第三者に委託する場合には委託先の監督を要します（同法25条）。

この建付けは特定個人情報でもほぼ同じですが、特定個人情報の場合には安全管理の対象が生存する個人だけでなく死者のものも含まれること（「ガイドライン」3-4-1(1)イ）、取扱いを委託された者が再委託する場合に委託元の承諾を要すること（番号法10条）という点で若干の過重があります。

この点、事業者が自ら講ずべき安全管理措置は、ガイドライン別添1「特定個人情報に関する安全



「管理措置」に詳細が定められており、その概要は、「特定個人情報取扱の取扱いに関する基本方針・取扱規程の策定、責任の所在を明確とする組織体制の整備、人的・物理的・技術的な安全管理措置」とされています。

たとえば、人的安全管理措置としてマイナンバーを取り扱う担当者者を明確に限定し、それ以外の従業員がマイナンバーを取り扱わないルールを制定する方法があります。

また、物理的安全管理措置として、マイナンバーを収集・管理するファイルを施錠管理し、その担当者以外は開錠できない措置を講ずるなどがあり得るでしょう。

さらに、技術的安全管理措置としてサーバー上に保管されたマイナンバーデータは担当者以外にアクセス不可能な状態とするなどがあります。

また、事業者が特定個人情報の取扱いを委託する場合の監督としては、

- ① 委託先の適切な選定
- ② 委託先との必要な契約の締結
- ③ 委託先における取扱い状況の把握

が、その基本的な内容とされている。

ます。

このうち、①については、委託先が委託元の取るべき安全管理措置と同様の措置を講じているか否かを、事前に確認しなければならぬとされています。

②については、秘密保持義務、情報持出しの禁止、情報の目的外利用の禁止、再委託における条件、漏えい等の責任、契約終了後の情報の返却・廃棄、従業者への監督・教育、遵守状況についての報告義務等が委任契約で最低限明記されなければならず、加えて取扱い担当者の明確化、委託先への実地調査等の規定を明記することが望ましいとされています。

③については、②の委託契約に基づく進捗報告や実地調査を通じて取扱い状況を把握しつつ、これを適切に評価すべきものとされています。

### ウ 第三者提供

通常の個人情報の場合、事業者は本人の同意があれば、いかなる場合であっても第三者への情報提供が許容されています（個人情報保護法27条）。

このように、通常の個人情報については、本人の同意さえあれば無制限に第三者提供が可能といえ

ます。

これに対し、特定個人情報の場合には、このような第三者提供は認められておらず、提供可能な要件は番号法19条により厳格に規律されています。

そして、当局に対して提供する場合や、人の生命・身体・財産保護のために必要な場合を除外すると、事業者による第三者提供が許容されているのは、従業員等の給与所得の源泉徴収票、支払調書の作成や社会保険の届出などの行政事務を処理する限度でその処理に必要な相手にのみ情報を提供する場合、情報取扱い事務を第三者に委託する場合、または合併等による事業承継に伴って承継先に情報を提供する場合のみです。

たとえば本人が同意しても、前述の場合以外に第三者へ情報を提供することは認められません。

### (3) 情報廃棄時の責務

事業者は、通常の個人情報については、これを利用する必要性がなくなつたときは遅滞なく消去するよう努めるべきこととされており（個人情報保護法22条）、この規律は、特定個人情報についても同様です。

すなわち、特定個人情報についても、これを用いた行政手続き等の処理が終了し、かつ各手続きに適用される各所管法令で定められる保存期間が経過した場合には、できるだけ速やかな廃棄・削除が必要となります。

なお、この場合の廃棄・削除にあたっては、書類等であれば焼却・溶解・細断等、電磁的記録であれば専用の削除ソフトの利用や記録媒体の物理的破壊など、復元不可能な方法による廃棄が求められています。

### 事業者側における実務上の留意点

ここまで特定個人情報について事業者が負う基本的な責務について解説しました。ここからは、その責務を踏まえて事業者側で実務上留意すべき事項を簡単に解説していきます。

- (1) 特定個人情報に関する社内ルールを確立し、これを周知・徹底すること

事業者による特定個人情報の取扱いは、法令によって特に厳しく制限されており、たとえば本人が承諾したとしても、その社会的責務

が免除されることは基本的にありません。これは特定個人情報への規律が、情報保有者たる本人を保護するだけでなく、マイナンバー制度そのものに対する国民の信頼

## ■特定個人情報に関する罰則

行為	個人情報保護法	番号法
担当者が不正な利益を図る目的で、個人情報・個人番号を提供または盗用する行為	1年以下の懲役または50万円以下の罰金刑	3年以下の懲役もしくは150万円以下の罰金刑（法人については1億円以下の罰金刑）
担当者が、正当な理由なく、特定個人情報ファイルを提供する行為	—	4年以下の懲役もしくは200万円以下の罰金刑（法人については1億円以下の罰金刑）
人を欺き、人に暴行を加え、人を脅迫し、または、財物の窃取、施設への侵入、不正アクセス等により個人番号を取得する行為	—	3年以下の懲役または150万円以下の罰金刑

を保護することを趣旨としているからです。

事業者は、このような重大な社会的責務を負っていることを自ら理解する必要がある、このことを経営メンバーだけでなく、実務担当者である従業員に対しても十分に理解させるべきでしょう。

そのためには、まずは社内ですら特定個人情報に関する取扱いルールを明確化しつつ、これについて必要かつ十分なトレーニングを定期的に実施することが肝要です。

また、実際に特定個人情報を取り扱う場面を想定し、必要に応じて社内マニユアル等を整備し、これを周知・徹底することも有用と考えます。

### (2) 特定個人情報に関する刑事責任の強化を周知すること

通常の個人情報については、事業者の役員等が不正な利益を図る目的でこれを提供、盗用した場合には刑事罰が予定されています（個人情報保護法179条）。

特定個人情報については、同様の行為について罰則を過重するとともに、正当な理由なく特定個人情報ファイル（特定個人情報が含まれるデータベース）を提供した

ときや人を欺いたり不正アクセス行為によって個人番号を取得したときなどについて、罰則が設けられています。表に例を挙げておきます。

このように、事業者の担当者が特定個人情報に関するルールを十分に理解せず、これを不正に取得・提供した場合には重大な刑事責任があり、法人に対しても重い罰金が科される可能性があります。前述したトレーニングを実施するに当たっては、このような重大な責務を負うことについても併せて理解させるべきでしょう。

### (3) 特定個人情報の管理を第三者に委託する場合は実質的監督を行なうこと

特定個人情報について、顧問社労士などの第三者に取扱いを委託する場合には、より実質的な監督が必要となることは、前述のとおりです。

仮に委託先において特定個人情報の漏えい事故が起こった場合、委託元は委託先の責任であるというのみでその責任を免れることはできません。委託元が委託先に対して実質的な監督責任を履行していなかった場合には、当然、委託

元固有の責任も問われます。

したがって、このような委託を行なう場合、委託先との間で十分な内容の委任契約を締結することは当然として、同契約に基づいて委託先が特定個人情報について、誰が、いつ、どこで、どのように管理・利用しているのか等の具体的情報を適宜共有し、これをタイムリーに把握することが望ましいと考えます。

そして、仮に管理に問題が認められた場合は、速やかにこれを知知して是正できる緊密なコミュニケーション体制も保持しておくことが重要でしょう。



マイナンバー制度については現時点でもなおその当否やあるべき姿について社会的議論が続いています。企業において特定個人情報に対するルール違反や重大な漏えい事故等が生じた場合、社会の重大な関心事となり、企業のレピュテーションが大きく害される可能性があります。

事業者としては、このようなマイナンバー制度が置かれた状況を踏まえ、特定個人情報について適正な取扱いを心がけることが強く推奨されます。

うめざわ こうじ 弁護士法人プラム総合法律事務所代表。2008年アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所。2014年プラム総合法律事務所設立。迅速な対応と高品質なリーガルサービスに定評がある。